2．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	電話加入権（使用回線）
種類	電話加入権
場所	北海道札幌市北区
帳簿価額	5,226千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注

注）減損を認識するには至らなかった根拠
回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため

3．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	工学部Ｉ棟
種類	建物、構築物
場所	北海道札幌市北区
帳簿価額	16,024千円
使用しなくなる日	平成29年10月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注
使用しなくなる日における帳簿価額	14,059千円
回収可能サービス価額	備忘額
減損額の見込額	14,059千円

※使用しなくなる日は平成29年３月末日における予定の日

注）老朽施設であり、研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため

Ⅶ．資産除去債務関係

1．資産除去債務の内容等

区分	法令によるもの		契約によるもの
対象事項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	借用地に建築している建物の現状回復義務
関連法令等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等	土地賃貸借契約等
種類	建物	建物	工具器具備品	建物
---	---	---	---	---
対象件数	３件	９件	１件	１件
資産除去債務計上額	103,871千円	197,727千円	675,246千円	3,707千円
支払発生までの見込期間	注１	注１	20年	17年
適用した割引率	注２	注２	1.44％	1.968％

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は７年から49年を採用しております。

注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.498％から2.301％を採用しております。

2．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	966,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	14,012千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額（△は減少）	―千円
期末残高	980,552千円

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名　北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間　平成17年４月１日から平成31年３月31日
契約金額　6,152,075千円
当事業年度支払金額　466,569千円
翌事業年度以降支払予定額　908,759千円

Ⅸ．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、Ａ格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	8,041,149	8,050,694	9,544
⑵　現金及び預金	10,033,524	10,033,524	―